



全大教

全国大学高専教職員組合 発行所
Faculty and Staff Union of Japanese Universities
毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第262号 2011年4月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>

〒110-0015 東京都台東区東上野6丁目1番7号 MSKビル7階
TEL 03(3844)1671/FAX 03(3844)1672



【東北大学構内の被災状況】 左：工学研究科支部書記局は1階手前の角（建物が歪んで戸があかず、物も取り出せない。シート下の地面にも亀裂が入っており崩落しそうな状態）。右：理学研究科・化学棟の7階の実験室（火災）。（撮影：東北大学職員組合）

3月11日 東日本大震災発生

大学・高専・大学共同利用機関にも大きな被害

全大教の全力を挙げ救援・復興に

3月11日に発生した大地震と原子力発電所事故で被災された全ての皆さんにお見舞い申し上げます。犠牲となられた皆さまに哀悼の意を表し、お悔やみを申し上げます。

この大震災、事故は、東北、北関東を中心とした大学、高専、大学共同利用機関にも大きな傷跡を残し、国立大学では学生に死者7人（岩手大1、東北大2、山形大1、京大3）、重傷1人、軽傷25人（いずれも文科省調べ）3月31日現在）などの人的被害が出ています。

東北大、福島大、茨城大（とくに工学部）では建物に損傷を受け、授業開始を遅らせるなどの影響も出ています。3月18日に全大教委員長のアピールを発表し、組合員の皆さんにこの未曾有の災害に当たったの行動の提起をいたしました。第一は被災者の救援のための物資、資金の提供、第二には救援、



△ <全大教HP> 委員長アピールと情報を掲載しています

復興のための学問と技術の発揮、第三には地域住民の生活と暮らしを最優先の救援・復興策の策定実施の要望と見守り、第四には被災地や災害に関連して困難な学生への支援のための施策の要求等です。全大教の全力を挙げ、救援・復興に取り組みましょう。こうした呼びかけの具体化のために、全大教では、3月18日に、全国の単組に被災者の皆さんへの救援募金を呼びかけています。逐次、中央共同募金会を通して現地に届けます。また、被災地域にある単組・組合員を支援・激励するために、上記の取り組みとは別途、救援募金とメッセージを呼びかけています。両方の取り組みにぜひ積極的に協力下さい。

被災地単組より 全国のみなさんへ

岩手大学教職員組合

東日本大震災で被災した多くの皆さんに、心からお見舞い申し上げます。岩手大学教職員組合は17日、昨年の賃下げに対する代償措置の残り約900万円を授業料免除等、学生支援に使うよう大学に提案しました。組合が組合員、学生の被害状況を調査したところ、組合員の自宅が一部損壊、配偶者の両親が津波で亡くなったり行方不明、家が流出するなどの被害が出ています。学生は、現時点で1人が亡くなっており、親が亡くなった学生もいます。家の流出、浸水という被害が多数ありますが、これは一部であり、調査はまだ続いています。28日の岩手大学視察団に参加した組合員から、「現地の惨状はテレビの報道では十分伝わらない」とメールがありました。岩手大学教職員組合は現在、支援募金の取り組みを検討しています。全国のみなさん、被災者への支援よろしく願います。（執行委員長 田中 稔）

東北大学職員組合

教職員は全員無事でしたが、学生2人が亡くなりました。青葉山キャンパスでは建物や地盤のダメージが大きく、他のキャンパスでも建物の損壊や火災、機材や資料の破損・散乱等がひどい状態です。全学教育の教員数十人は、建物の損傷のため居場所を失っています。女川の施設は津波で一度水没しましたが、その時、3人の組合員がセンターの電源切断、被災記録、大学の船2艘の津波回避のための緊急出航に命がけで対応しました（この2艘は被災せず）。100人以上の教職員が自宅被害に遭いました。3月下旬以降、学内の放射線はおおむね0.16~0.10マイクロSv/hで「人体に影響ない」とのことですが…。この間ガンリンもなく、泊まり込みで仕事をし、帰宅しても給水・食糧・給油のため何時間も行列の中で過ごしたりした教職員も多くいます。ガスはまだ回復していません。3月末、組合は、大学に対して、震災に関する第一次要望書を提出しました。全大教・単組の皆様の温かいご支援に感謝いたします。（書記長 本郷 健一）

福島大学教職員組合

福島大学は、幸いにして学生・教職員とも人的被害はなく、建物などへの被害もほぼありません。ただ、自宅や実家が被害にあった人はそれなりにいます。大学も避難所になりました。ここに身を寄せておられるのは、地震や津波で家を奪われた人々ではなく、人災である原発事故からの避難者です。「安全神話」がまさに神話であったことを露呈した今になっても、データに基づく科学的な対応策が政府からも東電からも発信されず、ただ「大丈夫」論が繰り返されていることに、福島県民はかえって不安を募らせているというのが現状でしょう。こんな時こそ真理追究の場である大学の力が試されているのだと思います。なお、危機管理にあたっての大学の業務の在り方について、組合として検証すべき課題が今回たくさん見えてきました。（執行委員長 谷 雅泰）

茨城大学工学部教職員組合

全国の組合員の皆様ご心配をおかけしております。茨城大学工学部（日立キャンパス）は茨城県の北部に位置する日立市にあります。震度6強という今までに経験したことのない非常に大きな地震でした。室内の物の倒壊防止の安全対策は施していたのですが4階くらいから上の階は倒壊防止の効果が発揮できなかったくらい大きな揺れでした。日立キャンパスに通勤、通学するための主要公共交通機関であるJRの復旧がまだできていません。4月9日に復旧の見込みのようです。3月30日に日立キャンパスはガス、水道、電気のライフラインが完全復旧しました。工学部技術職員はライフラインの復旧に大きな貢献をし、実験系の動力用電源を通电しました。今後は各研究室の復旧に教員の方々が作業にあたることになります。（副執行委員長 飛田 実）